

博を見据えた取り組みはどのようか。

(2)文化芸術振興の取り組みの現状と、文化芸術振興基本法により国も力を入れ始めた中での今後の取り組みはどのようか。

**答** (1)連携というよりも既存の観光業界と一体となり一層の誘客に努めたい。万博の周辺観光地としての誘致活動も積極的に行う。

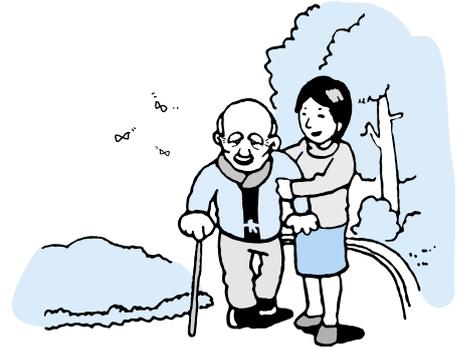
**答** (2)心をいやすこうした活動は大切にしていきたい。今後も文化芸術振興に力を入れていきたい。

日本共産党蒲郡市議員  
代表 日恵野 佳代

市民の暮らし、福祉を守る自治体を目指して

**問** 健康保険三割負担、年金カット、庶民増税など、深刻な不況が続くなか小泉内閣は国民に四兆円を超える負担増を押しつけようとしている。

市民の暮らし、福祉を守るため、市長は反対の意を示すべきではないか。



**答** 三割の自己負担導入は国会で十分な議論がされて決まったものである。確かに痛みもあるが、仕方がないと感じている。

**問** 民間バスの路線維持やバス無料の日のために市は四千五百万円もの額を新年度予算に計上している。

**答** 十二月議会に同じ内容の質問があったのでバス会社と話しをした結果、無料にするには、市からの補助金を増やしてほしいとのことであった。

無料バスを発行し、元気なお年寄りの多いまちづくりは大変重要であると考え

ているが、実施することは困難である。

**問** 児童クラブの未実施学区にクラブをいつ開設するのか。余裕教室、学校敷地内でのプレハブ設置、公民館の利用など方法はいくらでもあるがどうか。

**答** 未実施学区については希望の多いところから開設できるよう努力する。しかし、プレハブを開設するには学校側の意向もあり、予算もかかる。公民館はほかの目的で利用されている。いずれにしても、今後とも検討していきたい。

**問** 土曜日の開設は、留守家庭の児童数が少ないなどの理由から実施の予定はない。

また、児童クラブの土曜日開設を求める。

住宅リフォーム助成で経済活性化を

**問** 住宅改修において、市内の業者に発注したとき、自治体が一定の補助金を出す制度が全国各地で広がりがつある。

**答** この制度は小さな助成で大きな経済効果を生むものであり、地震対策の住宅補強、介護対策のバリアフリーとさまざまな利用ができる。制度の導入を求める。

**問** 現在、融資限度額一千二百万円の住宅資金融資制度がある。この制度は高齢者・障害者の同居上乗せなども行っている。

**答** ただ、助成制度は現在では創設する考えはない。

個人質問

山本和市（無会派）

平成十五年  
度

予算大綱について

**問** 市の自主財源の根幹をなす市税収入と競艇事業収入とが低く見積もられ



蒲郡競艇場

過ぎていくように思われるが、どうか。

**答** また、財政が厳しい場合は、経費の削減が必要だと思いが、どのように考えているか。なお、「生命の海科学館」は本場に必要なのか。閉館とか休館を検討できないか。

**問** 平成十五年の市税の予算額は百二十五億八千万円で、前年度に比べ二億三千万円減少している。

**答** 減少の要因は個人市民税と法人市民税、固定資産税の減少である。個人・法人市民税の伸び悩みは景気低迷による企業の業績悪化、納税義務者の少子化や高齢化によると考えられる。固定資産税も、地価の下落や